

脱炭素社会の実現について （「脱炭素先行地域」について）

1 概要

令和4年4月26日に、北九州都市圏域と連携した北九州市の提案内容が、地域特性に応じた脱炭素に先行的に取り組む地域として、国（環境省）から「脱炭素先行地域」に選定された。

2 「脱炭素先行地域」について

脱炭素先行地域とは、地域の再生可能エネルギーを最大限に活用して、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門等その他の温室効果ガス排出削減についても国の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域である。

国は、2025年度までに少なくとも100か所の創出を目指している。

3 「脱炭素先行地域」選定までの経過

時期	経過
2021年6月	国の「地域脱炭素ロードマップ」において脱炭素先行地域の考え方が提示される
8～12月	庁内関係部局との調整、北九州都市圏域17市町への連携の呼びかけ等を含めた提案内容の検討
2022年1月	国による提案の募集開始（第1回）
2月	本市として提案書を提出（近隣17市町は共同提案者）
4月	脱炭素先行地域評価委員会からのヒアリング
4月26日	国が選定結果（※）を公表 （全国79件の応募のうち、本市の提案を含め26件選定）

※選定結果一覧は、「添付1」のとおり。

4 本市の提案内容について（詳細は、「添付2」のとおり。）

（1）提案概要

- ・北九州都市圏域 18 市町で連携を図り、公共施設群と北九州エコタウンのリサイクル企業群において、第3者所有方式を活用して太陽光パネルと蓄電池を導入することで、最速かつ最大の再エネ導入モデルの構築を目指すもの。
- ・再エネを低コストで導入できる第3者所有モデルを中小企業へ戦略的に展開することで、産業の競争力強化に繋げる。併せて、風力発電や水素等の脱炭素エネルギーの拠点化に取り組むとともに、脱炭素なまちづくりや環境国際ビジネスの取組も一体的に推進する。

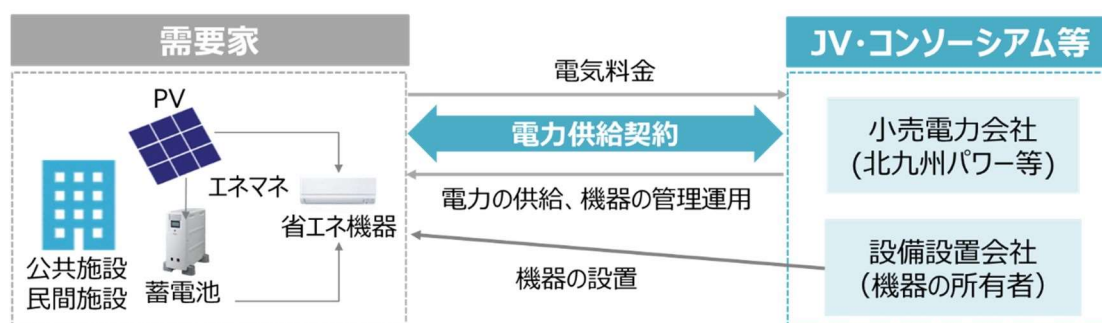
（2）事業規模

- ・圏域内の再生可能エネルギー導入見込み量は最大 37MW。うち、本市では、公共施設約 290 箇所太陽光発電を導入予定。
- ・総事業費は約 97 億円（民間資金の活用を含む。）。事業の実施に当たっては、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用。

（3）提案の特徴

- ・第3者所有方式により初期コストゼロで設備を導入し、IoT を活用した最適な運用や維持管理を通じて、電力料金の削減や機器の長寿命化を実現する。
- ・導入コストの低減に向けて、エコタウン企業や自動車メーカー等と連携して、中古太陽光パネルのリユースや、使用済みの車載用バッテリーを定置型蓄電池として再利用するための仕組づくりに取り組む。
- ・企業、大学等と連携して、大規模蓄電池を導入して、地域エネルギーマネジメントを実施することによって、再エネの有効活用を促進する。

< 第三者所有方式（イメージ） >



5 脱炭素先行地域評価委員会における主な評価

- ・北九州市のほか、17市町を含めた北九州都市圏域において、太陽光パネルが設置可能な全公共施設を対象とした積極的な提案であること。
- ・太陽光パネル、EV・蓄電池を低コスト型第三者所有モデルで導入するとともに、中古太陽光パネルやEVバッテリーのリユースに係るシステム構築を目指していること。

6 庁内推進体制の強化

本年6月を目途に、市長を本部長とする「(仮称)グリーン成長庁内推進本部」を設置して庁内推進体制の強化を図り、脱炭素先行地域やグリーン成長戦略に掲げる取組を積極的に推進する。

<推進体制図(イメージ)>

